

T D B 景気動向調査

2002年10月調査・要旨

2002年10月の景気動向指数(景気DI)は26.8

前月比2.1ポイントの大幅減少で、3カ月連続の悪化、
集計開始以来の最低水準を更新

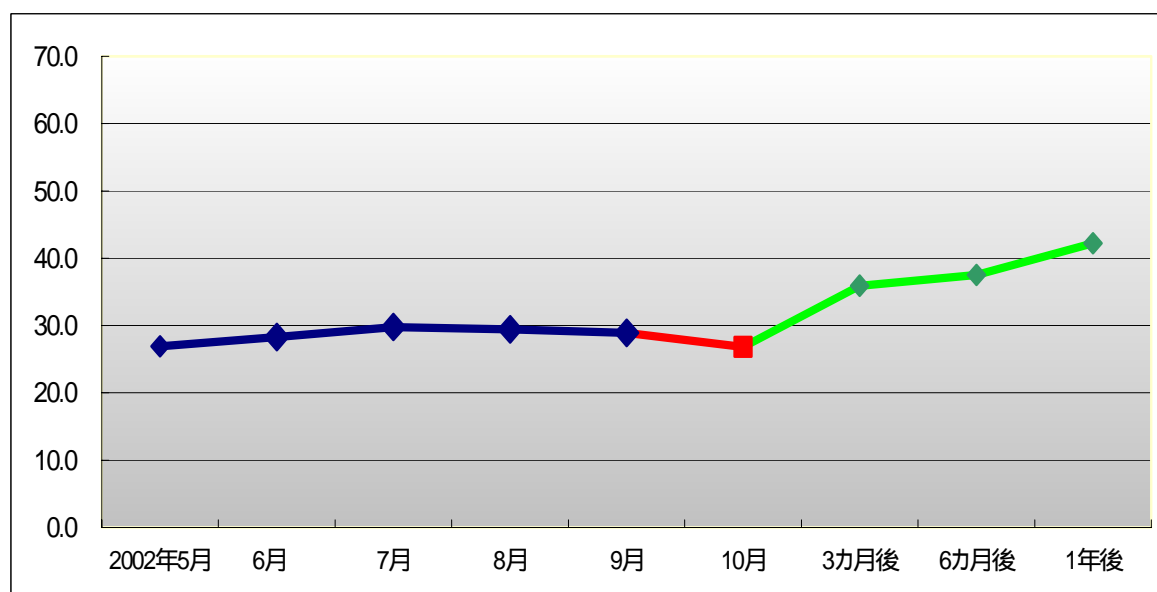
先行き見通しDIは

3カ月後35.9、6カ月後37.5、1年後42.2

徐々に回復傾向にあるものの、いずれも前月調査時より悪化、
景気回復期待が急速に萎む

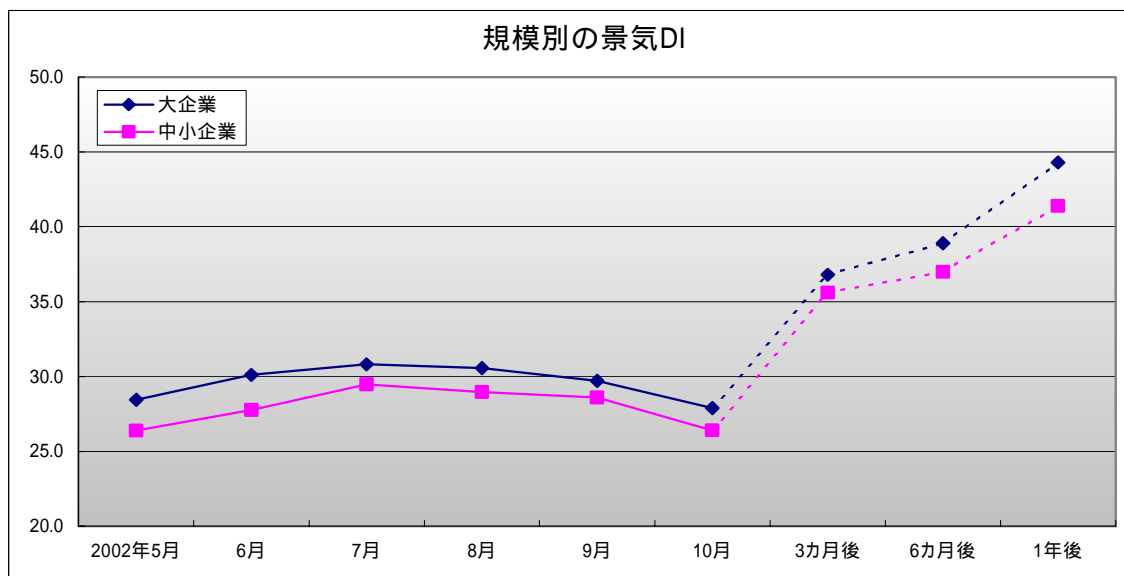
景気DI

2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	3カ月後	6カ月後	1年後
26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	35.9	37.5	42.2



規模別:大企業 27.9、集計開始以来の最低を記録

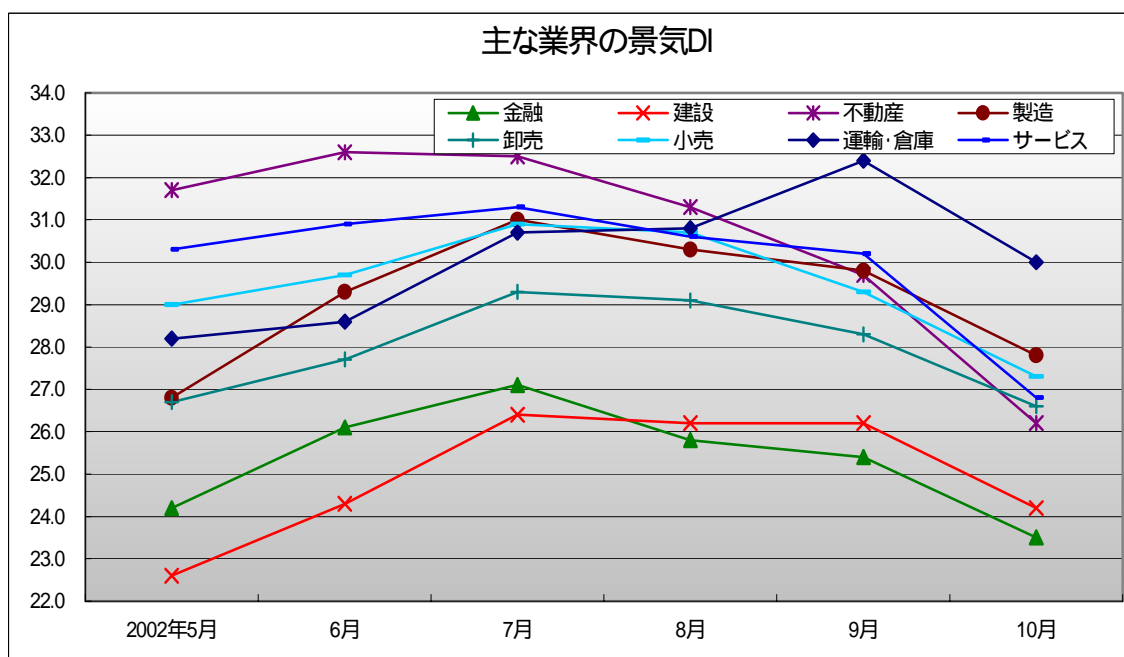
大企業(27.9)、中小企業(26.4)ともに前月比減少。特に大企業は 2002 年 5 月(28.5)を下回り、集計開始以来の最低を記録。



業界別:「金融」や「建設」、「不動産」など不況業種が引き続き低迷

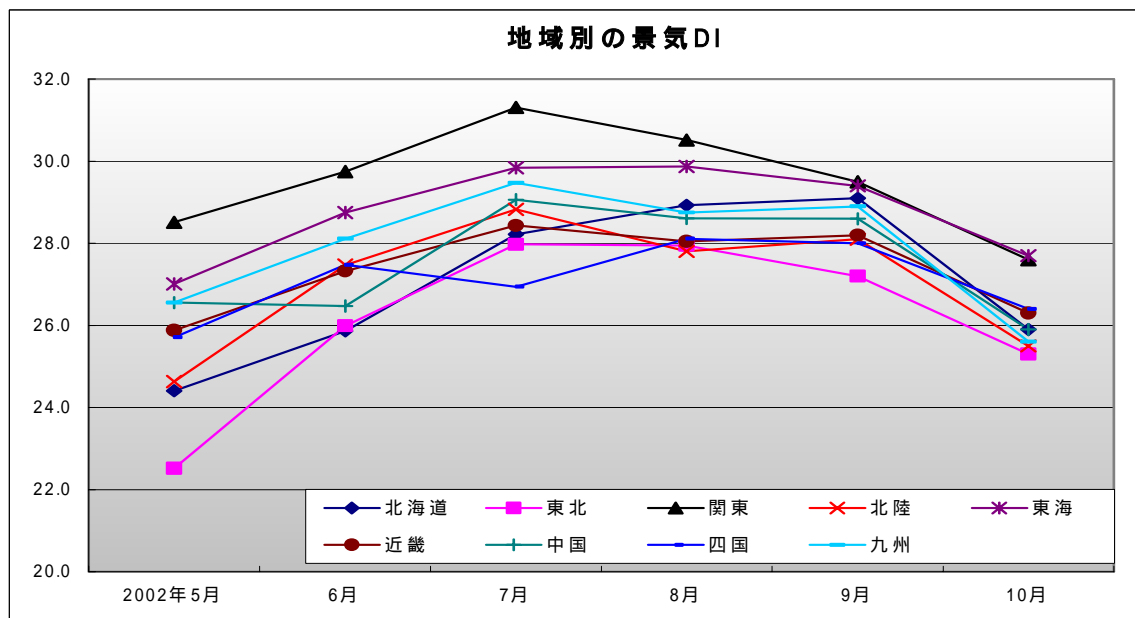
10 業界中、「その他」を除く 9 業界で前月比悪化。特に「金融」(23.5)は 3 カ月連続の最低水準で、「建設」(24.2)、「不動産」(26.2)などの不況業種もいずれも全体平均(26.8)を大きく下回る低迷続く。

また、これまで比較的堅調だった「サービス」(26.8)は前月比 3.4 ポイントの大幅悪化で、集計開始以来初めて 30 を割る。



地域別:9 地域すべてで前月より悪化

9 地域すべてで前月比悪化。これまで比較的堅調に推移していた関東ブロック(27.6)と東海ブロック(27.7)の悪化傾向が続く。地方経済も引き続き低迷。



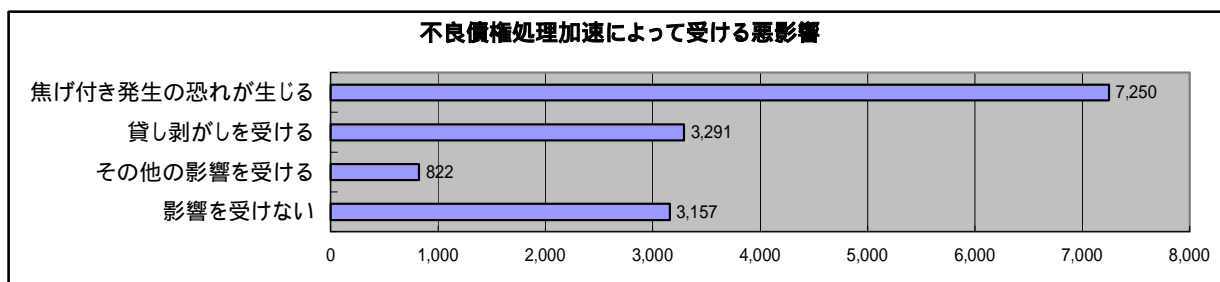
**景気ウォッチング:不良債権処理、「ハードランディング」と「ソフトランディング」の意見
ほぼ二分**

不良債権の処理速度について、「即刻処理（ハードランディング）するべき」と主張する企業が1万2,960社中6,907社(構成比53.3%)、「景気がさらに悪化するため緩やかに処理（ソフトランディング）していくべき」と主張する企業は6,053社(同46.7%)と、意見はほぼ二分された。

即刻処理(ハードランディング)するべき	6,907
緩やかに処理(ソフトランディング)するべき	6,053
合計	12,960

4社に1社が銀行からの「貸し剥がし」を懸念

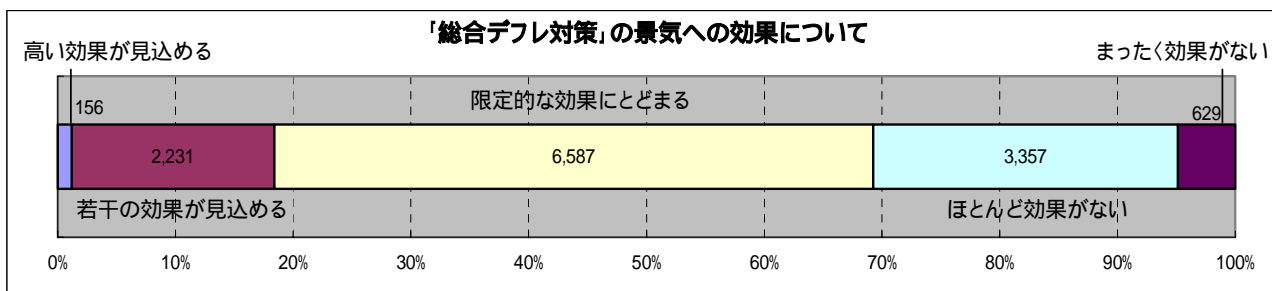
不良債権処理の加速によって予測される悪影響は、銀行からの「貸し剥がし」が3,291社（構成比25.4%、複数回答）と、約4社に1社が懸念を持っていた。最も多かったのは取引先の倒産による「焦げ付きの発生」懸念で、7,250社（同55.9%）にのぼった。



複数回答

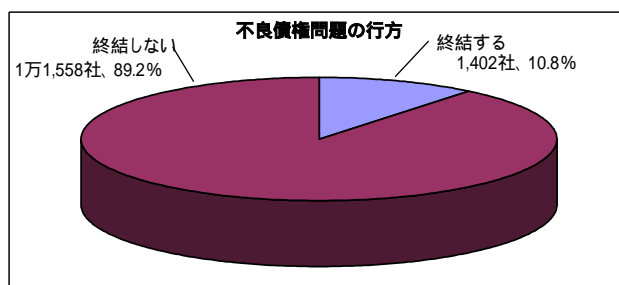
8割以上の企業が「総合デフレ対策」の効果に否定的

「総合デフレ対策」の景気への効果について、「高い効果が見込める」と回答した企業はわずか156社（構成比1.2%）。一方、「限定的な効果にとどまる」6,587社（同50.8%）、「ほとんど効果がない」3,357社（同25.9%）、「まったく効果がない」629社（同4.9%）で、効果に否定的な回答をする企業が1万573社、81.6%と8割以上を占めた。



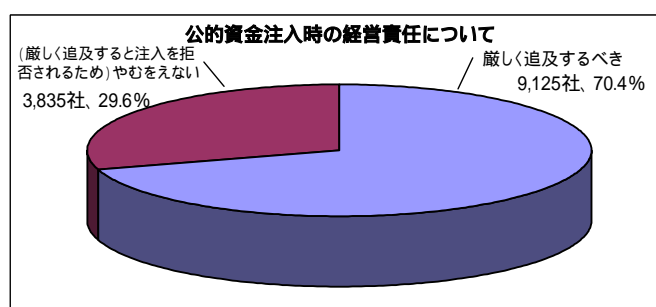
「不良債権問題は終結せず」が9割弱を占める

今回の不良債権処理策によって、不良債権問題が終結するか否かについては、「終結する」と回答した企業はわずか1,402社（同10.8%）で、「掛け声だけで実際は進まない」もしくは「処理は進むが新規に発生するため不良債権は減らない」と回答した企業が1万1,558社（同89.2%）と9割弱を占めた。



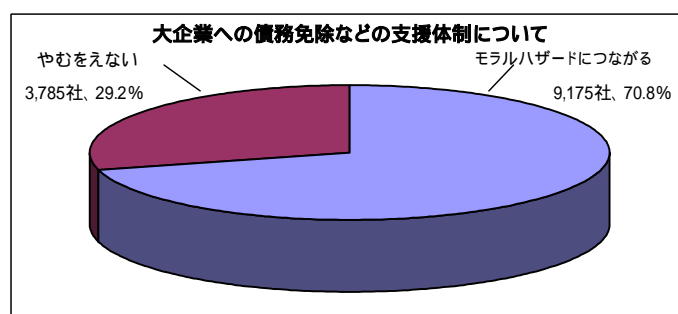
銀行への公的資金注入時、7割の企業が「経営責任を厳しく追及すべき」

「総合デフレ対策」の策定にあたり、原案に盛り込まれていた「経営責任の厳格な追及」について直前に見送り、表現を曖昧にしたことについて、1万2,960社中9,125社（構成比70.4%）が「厳しく追及するべき」と主張。「（公的資金の注入を円滑に進めるため）やむをえない」と主張する3,835社（同29.6%）を大きく上回った。



大企業への債務免除などの支援、7割が「モラルハザードにつながる」と否定的

一部の大企業で債務免除をはじめとした支援体制がとられていることについて、「モラルハザードにつながる」と否定的な回答をした企業が9,175社（同70.8%）に達した。



景気動向指数(景気DI)

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	2.1	35.9	37.5	42.2
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	1.8	36.8	38.9	44.3
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	2.2	35.6	37.0	41.4

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後		
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	3.8	39.1	43.4	46.5		
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	1.9	35.0	36.5	41.0		
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	2.0	33.9	33.6	37.4		
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	3.5	35.6	37.2	43.0		
製造	飲食品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	2.2	37.0	39.0	42.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	2.2	33.2	34.4	39.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	2.1	34.8	35.4	38.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	1.0	36.2	37.8	43.5	
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	2.0	35.4	37.7	42.4	
	化学製品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	0.7	38.2	39.5	44.1	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	0.9	38.3	39.3	43.6	
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	2.7	36.4	39.4	43.9	
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	2.1	37.7	40.1	45.6	
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	3.6	40.1	43.1	47.6	
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	7.1	35.9	37.8	44.1	
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	2.1	34.6	36.5	42.4	
	全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	2.0	36.8	38.6	43.1	
	卸売	飲食品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	3.2	36.8	38.8	42.5
		繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	2.4	33.9	36.2	41.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売		23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	1.6	34.0	34.9	39.5	
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	1.6	33.9	35.7	40.8	
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	2.0	37.0	39.8	44.7	
再生資源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	0.5	43.8	44.8	45.8	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	0.3	36.0	37.1	42.1	
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	1.6	36.2	38.4	43.5	
その他の卸売		28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	1.9	35.3	38.0	42.7	
全体		26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	1.7	35.7	37.7	42.5	
小売	飲食品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	2.1	37.7	37.7	40.9	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	2.9	37.1	38.1	42.5	
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	7.1	40.3	41.4	44.6	
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	2.5	31.0	33.3	35.7	
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	3.1	36.3	36.8	42.1	
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	1.0	37.3	37.6	44.4	
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	2.5	35.0	37.0	41.3	
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	0.2	39.1	41.8	47.8	
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	4.4	23.3	25.0	30.0	
	全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	2.0	36.7	37.9	42.7	
	運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	2.4	37.7	38.9	43.0	
サービス	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	9.0	31.4	36.0	42.4	
	郵便・電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	0.6	34.4	35.6	43.3	
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	5.2	40.5	46.4	45.2	
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	27.5	28.2	24.4	3.8	35.3	35.8	40.5	
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	36.0	32.9	31.9	1.0	37.3	38.2	46.6	
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	33.5	29.6	28.3	1.3	34.9	35.5	41.9	
	放送	31.0	20.8	26.0	22.9	22.7	19.9	2.8	39.7	45.5	48.7	
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	27.8	27.5	22.8	4.7	35.2	37.8	42.8	
	広告関連	27.7	27.7	27.9	27.0	29.1	26.4	2.7	35.1	36.3	43.1	
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	32.6	30.8	27.6	3.2	36.9	39.6	46.2	
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	34.3	31.5	30.6	0.9	38.4	41.2	49.0	
	専門サービス	29.4	31.2	30.7	30.7	30.4	26.7	3.7	34.5	36.5	41.0	
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	34.5	36.9	31.3	5.6	37.0	37.4	39.3	
	教育サービス	27.4	34.2	26.0	28.8	30.8	29.8	1.0	36.9	39.3	45.2	
	その他サービス	32.0	32.9	32.8	31.0	31.7	28.0	3.7	36.7	39.1	43.4	
全体	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	3.4	35.9	37.9	43.5		
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	0.9	35.8	35.8	40.0		

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	3.2	33.4	34.4	38.6
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	1.9	33.4	35.2	39.2
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	1.9	36.5	38.3	43.4
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	2.6	33.9	35.8	40.4
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	1.7	36.4	37.5	42.2
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	1.9	36.2	38.2	43.0
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	2.7	36.2	36.6	40.5
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	1.6	36.7	37.5	41.3
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	3.3	36.3	37.5	41.5

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万 1,118 社、有効回答企業 1万 2,961 社、回答率 61.4%)

(1) 地域

北海道	677	近畿	1,975
東北	864	中国	851
関東	5,395	四国	414
北陸	593	九州	1,086
東海	1,106	合計	12,961

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	43		飲食料品小売業	88		
金融	163		繊維・繊維製品・服飾品小売業	53		
建設	1,625		医薬品・日用雑貨品小売業	31		
不動産	287		家具類小売業	14		
製造 (3,652)	飲食料品・飼料製造	464	小売 (580)	家電・情報機器小売業	72	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	157		自動車・同部品小売業	63	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	376		専門商品小売業	156	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	134		各種商品小売業	93	
	出版・印刷	286		その他の小売業	10	
	化学品製造	458		運輸・倉庫	408	
	鉄鋼・非鉄・鋁業	555		サービス (1,671)	飲食店	44
	機械製造	483			郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造	429			電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造	84			リース・賃貸業	201
	精密機械・医療機械・器具製造	90	旅館・ホテル		34	
	その他製造	136	娯楽サービス		76	
	卸売 (4,512)	飲食料品卸売業	543		放送業	26
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		287	メンテナンス・警備・検査業		142	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		610	広告関連業		186	
紙類・文具・書籍卸売業		164	情報サービス業		447	
化学品卸売業		399	人材派遣・紹介業		49	
再生資源卸売業		16	専門サービス業	205		
鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業		497	医療・福祉・保健衛生業	73		
機械・器具卸売業		1,421	教育サービス業	14		
その他の卸売業	575	その他サービス業	145			
		その他	20			
				合計	12,961	

(3) 規模

大企業	3,275
中小企業	9,686
合計	12,961

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・不良債権処理と「総合デフレ対策」の国内景気への効果などについて

3. 調査時期・方式

2002年10月末(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国 2 万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

調査先企業の選定

調査先企業は、全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1 / 6)	(2 / 6)	(3 / 6)	(4 / 6)	(5 / 6)	(6 / 6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

****サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。



お問い合わせ先：産業調査部
電話：03-5775-3163
e mail：keiki@mail.tdb.co.jp

ホームページ(URL)
TDB <http://www.tdb.co.jp/>
調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>